参考資料

令和3年11月19日 経済産業省

検討の背景

(参考) <論点①>「経済産業政策の新機軸」について

2021年6月4日 産業構造審議会総会資料

- 単に、過去に戻るのではなく、時代に求められる新たな「産業政策」の要素はどのようなものか。
- 例えば、以下のような方向性が「新機軸」として求められているのではないか。
- この「新機軸」 (= 新たな「産業政策」 : 「経済産業政策」)を実現していこうとすれば、経済産業省には、詳細な制度設計を 行うにあたり、高度な能力(調査分析・企画・執行)と責任が、これまで以上に求められることになるのではないか。
- また、関係省庁も多岐にわたることから、政府全体として意識すべき課題・方向性ではないか。

	伝統的産業政策 (前頁①②)	構造改革アプローチ (前頁③)	経済産業政策の新機軸	
目的	特定産業の保護・育成	市場環境の整備を 特に重視	多様化する中長期の 社会・経済課題の解決 (「ミッション志向」)	
理論的根拠	「市場の失敗」の是正 幼稚産業保護	市場機能の重視 「政府の失敗」を懸念 クラウド・アウトの回避	不確実性への対応(政府による市場の創造) 「政府の不作為」を懸念(政府もリスクを負う「起業家国家」) クラウド・イン(民間投資を呼び込む政府資金)	
政策のフレーム ワーク	ミクロ経済政策 (供給サイド) 官主導 〜過当競争の防止〜	ミクロ経済政策 (供給サイド) 民主導 〜競争の促進〜	ミクロ経済政策とマクロ経済政策の一体化 (需要と供給の両サイド) (ワイズスペンディング、生産的政府支出 (PGS)) 意欲的な目標設定、産官学連携、規制・制度、国際標準化、民間資金の誘導、 国際連携等、イノベーティブな社会環境の整備に向けて政策ツールを総動員	
技術開発	応用·実用化志向	基礎研究志向 (ただし規模は不十分)	野心的・劇的イノベーションの創出(「ムーンショット」)	
政策の評価軸	先進国の産業や技術へ のキャッチ・アップを基準 にした評価	短期的・厳格な費用 効果分析に基づく事前 評価重視	失敗を恐れずスピーディーに挑戦、失敗から学習(「フェイル・ファスト」) 技術のスピルオーバー、学習効果、人材育成等の副次効果も含めた 総合的・多面的な事後評価重視	
製造業の位置 付け	製造業の振興・保護 最終製品重視	製造業の相対的地位 の低下	設計・生産プロセスの デジタル・トランスフォーメーション サービス業まで含めた サプライチェーン/バリューチェーンの重視	
財政出動	中規模·中期	小規模·単発·短期	大規模·長期·計画的	

(参考) <論点②>マクロ経済政策の新たな見方

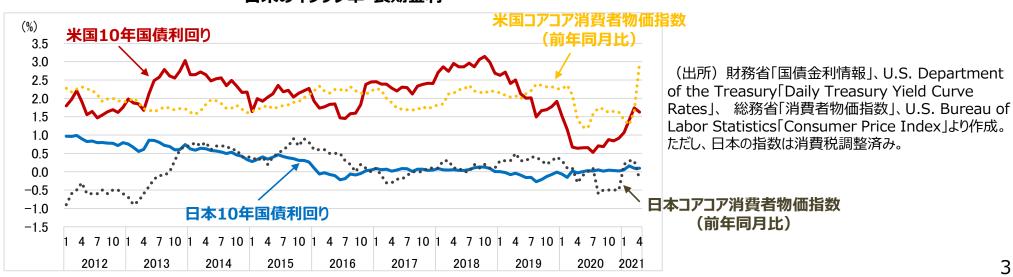
2021年6月4日 産業構造審議会総会資料

以下のマクロ経済政策の新たな見方が生まれているのではないか?

- ① 単なる量的な景気刺激策ではなく、成長を促す分野や気候変動対策などへの効果的な財政支出(ワイズスペンディング、生産的政府支出(PGS))による成長戦略が、新たな経済・財政運営のルール。
- ② 低インフレ、低金利においては、財政政策の役割も重要。
- ③ コロナ禍による総需要の急減は、低成長を恒久化する恐れがある(履歴効果)。 財政政策によって総需要不足を解消し、マイルドなインフレ(高圧経済)を実現することは、民間投資を促し、長期の成長を実現するためにも必要。
- ④ コロナ対策やマイルドなインフレを実現するための財政支出の拡大は、財政収支を悪化させるが、超低金利下では、そのコストは小さい。
- ⑤ 財政の歳入面(税制)についても、格差の是正などミッション志向で、改革に取り組む必要。

これらを実行に移すとすれば、将来の国のあり方を見据えた責任ある議論がこれまで以上に求められる。

日米のインフレ率・長期金利



新しい資本主義実現に向けた論点

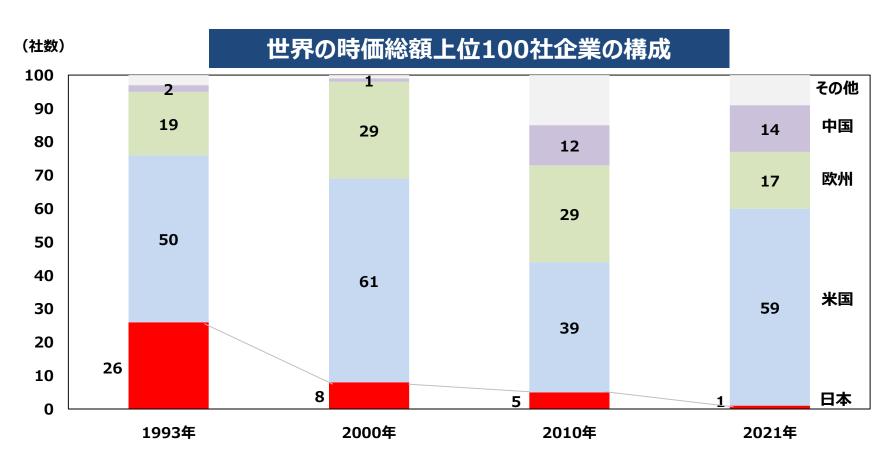
2021年10月26日 新しい資本主義実現会議 第1回資料

- これまでの政府の取組により、経済面での成果が生み出される一方、いまだ低い潜在成長率や、コロナ禍で顕在化したデジタル対応の遅れ、非正規・女性の困窮などの課題、さらには気候変動など経済社会の持続可能性の確保、テクノロジーを巡る国際競争の激化といった新たな構造的課題を踏まえ、我が国が目指していく新しい資本主義の姿は如何にあるべきか。
- ● 成長と分配の好循環について、分配の原資を稼ぎ出す「成長」と次の成長につながる「分配」を同時に進めることが、新しい資本主義を実現するためのカギ。諸課題の解決に向けて、「政府」、「企業(経営者、働き手、取引先)」、「イノベーション基盤(大学等)」といった各主体が果たすべき役割、「国民・生活者」の参画の在り方、官民それぞれが役割を果たす中での協力の在り方とは何か。

日本経済の現状

日本経済の現状:日本企業の時価総額

- 1993年の世界の時価総額上位100社中、日本企業は26社が占めていた。
- 2021年7月1日時点では、トヨタ自動車の1社のみ。

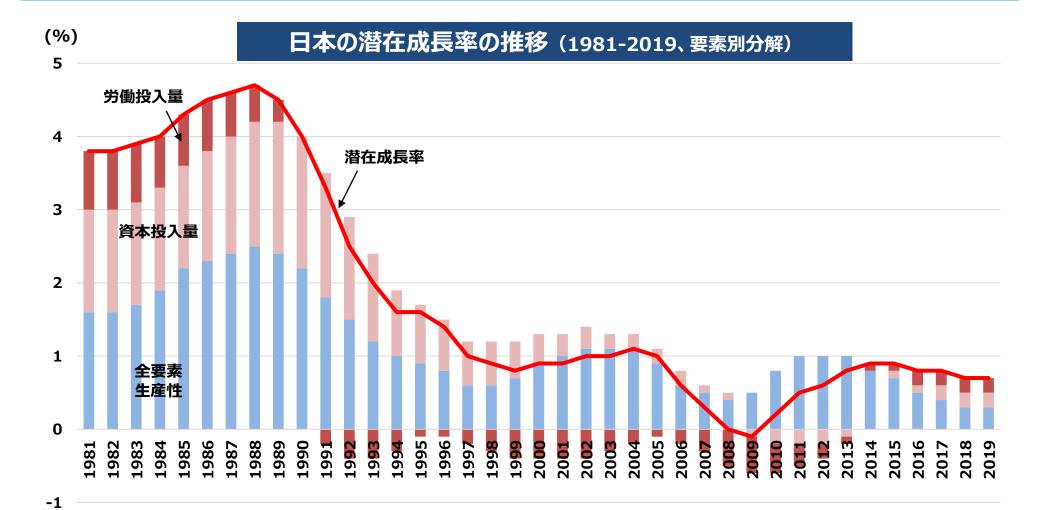


(注) 時価総額はそれぞれ2021年7月1日時点。日本企業は、2000年では、NTTドコモ、NTT、トヨタ自動車、ソニー、セブンイレブン、富士通、武田製薬、三菱UFJ銀行の8社。 2010年では、トヨタ自動車、NTTドコモ、三菱UFJ銀行、NTT、本田技研工業の5社。2021年では、トヨタ自動車の1社のみ。

(出所)Bloombergを基に作成。 6

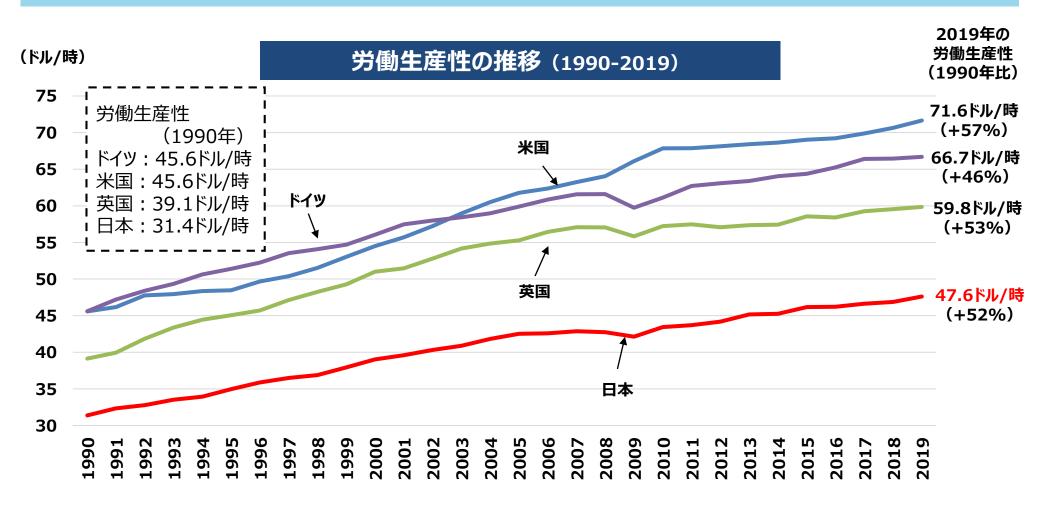
(参考) 日本経済の現状:潜在成長率

● 1990年代以降、日本の潜在成長率は低迷し、他の先進国と比較しても低水準が続いている。



日本経済の現状: 労働生産性

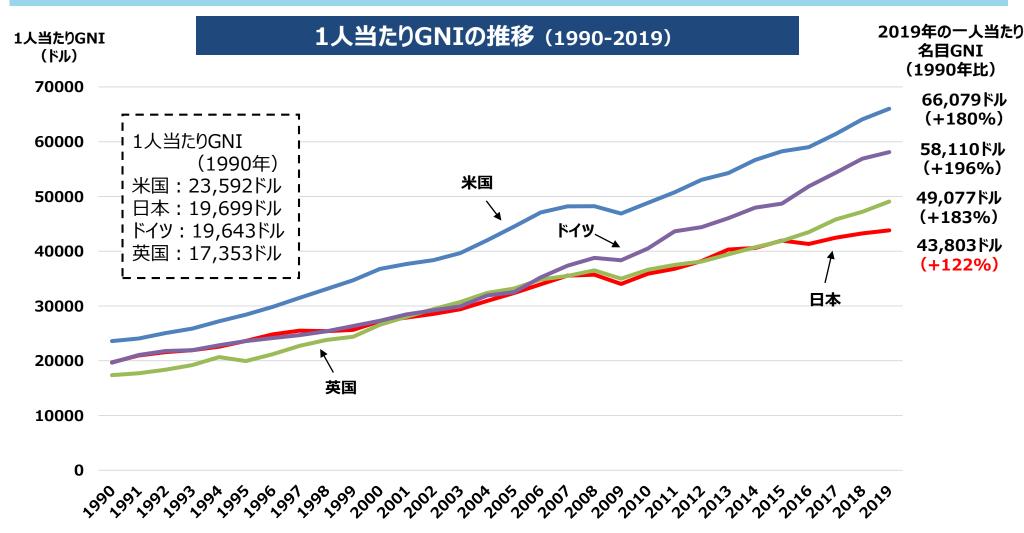
● 日本の労働生産性は伸びているものの、未だに他先進国と比べ低水準。



⁽注) 2015年ドルベースで実質化し、購買力平価で表したGDPを、当該年度の総労働時間で除した値。 (出所) OECD.statのデータに基づき作成。

日本経済の現状:一人あたりGNI

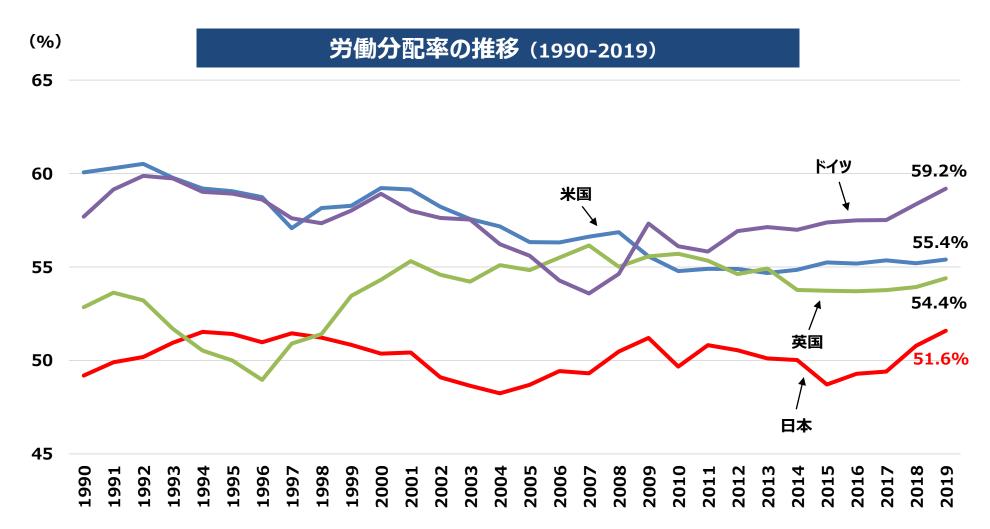
海外からの所得の純受取も含めた一人あたりGNI(Gross National Income)でも日本は他の先進国比べて伸び悩む。



(注)ドルベースの名目GNIを、各国各時点の購買力平価で換算した値。 (出所) OECD.statデータに基づき作成。

日本経済の現状: 労働分配率

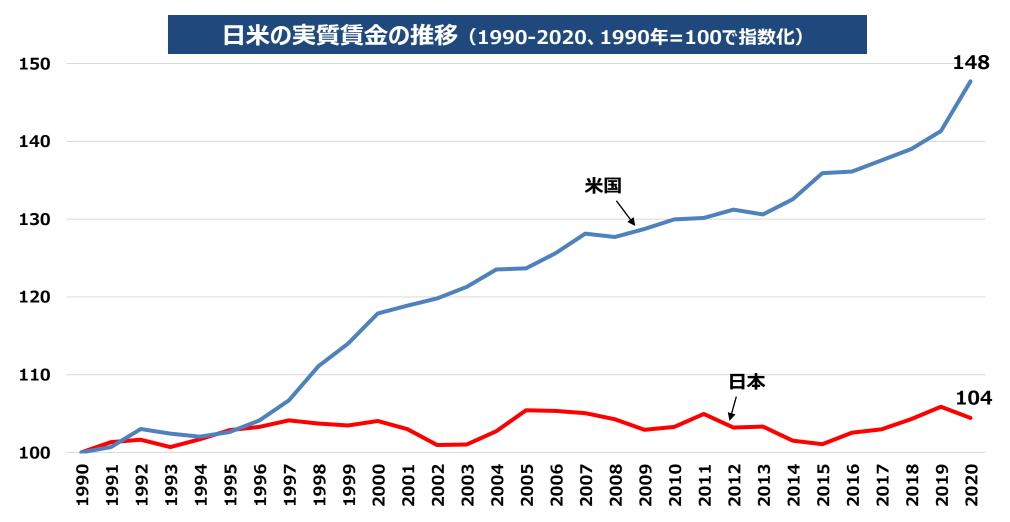
● 日本の労働分配率は、他先進国に比べ低水準に留まる。



(注) 労働分配率は、賃金及び雇用者の社会負担の合計が総付加価値に占める割合。 (出所) OECD.statデータ (Employee compensation by activity) に基づき作成。

日本経済の現状:実質賃金

■ 1990年代以降、米国と比較し、日本の実質賃金の伸びは低調。



(注) 2016年のドルベースで実質化し、各年の購買力平価で換算した値を、1990年を基準に指数化したもの。 (出所) OECD.statに基づき作成。

今後の世界・日本を取り巻く 大規模な構造変化

グリーン

● 世界で140以上の国家、グローバル企業などが続々と2050年までのカーボンニュートラルを表明する中、企業・産業界・国のそれぞれのレベルで、**脱炭素社会に向けた大競争時代に突入**。気候変動対策と整合的なビジネス戦略・国家戦略が、国際競争力の前提条件になりつつある。

事業活動における脱炭素化

海外に加え、日本でもサプライチェーン全体での脱炭素化を目指す動きが見られる

で日泊を割らか先びれる		目標年	
海	Microsoft (IT)	2030	
外	Apple (IT)	2030	
国内	武田薬品工業 (製薬)	2040	カーボン ニュートラ ル
	リコー (エレクトロニクス)	2050	<i>,</i>
	キリン (食料品)	2050	

投資家の動向

世界的にESG投資(2020年: 3500兆円)が伸びる中、日本でも環境ファイナンスが拡大

<世界全体のESG投資額推移(兆USD)>



<サステナブルファイナンス目標(うち環境関連)>

目標金額目標年度3メガバンク30兆円2029~2030

(出典) GSIA "Global Sustainable Investment Review" 各社プレスリリース

企業価値評価への導入

企業価値評価において、<u>脱炭素の水準を考慮する</u> 動きが見られる

<TCFD>

提言書の中で、<u>インターナル・カーボンプライシン</u> グの設定を推奨。

<CDP>

国際的なイニシアチブであるCDPは、企業への 気候変動の質問書におけるカテゴリーの1つとし て、**カーボンプライシングを設定**し、気候変動 の取組を評価。

企業

CSRの一環で環境活動を実施

ESGやSDGsなど 経営課題として対応

産業界

自社内で低炭素化へ取組

サプライチェーン全体で 脱炭素化へ取組

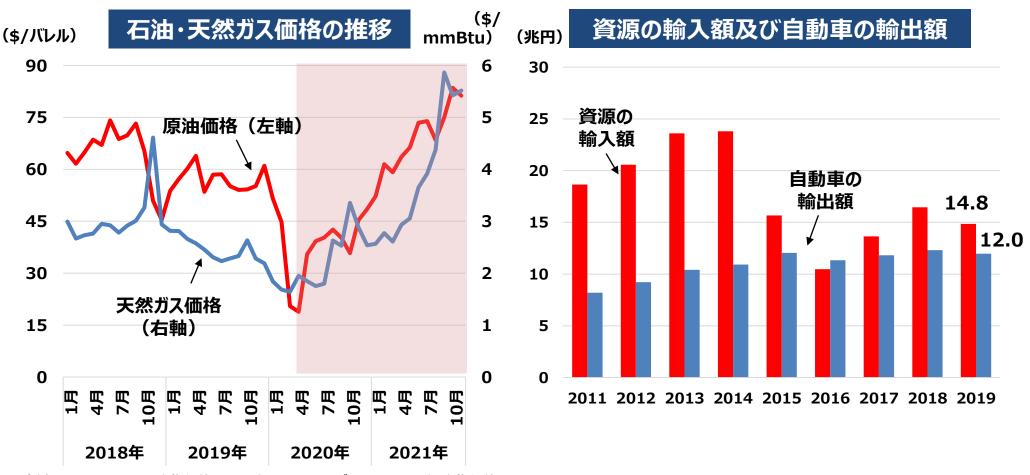
玉

環境対応コストが低い方が 立地競争上優位

環境対応への遅れが 立地競争上不利に

エネルギー・資源価格の高騰

コロナ禍で一時期落ち込んだ資源価格は、大幅に上昇。大量の資源を輸入に頼る我が 国は、このような状況でも安定的に資源を調達するための取組が必要。

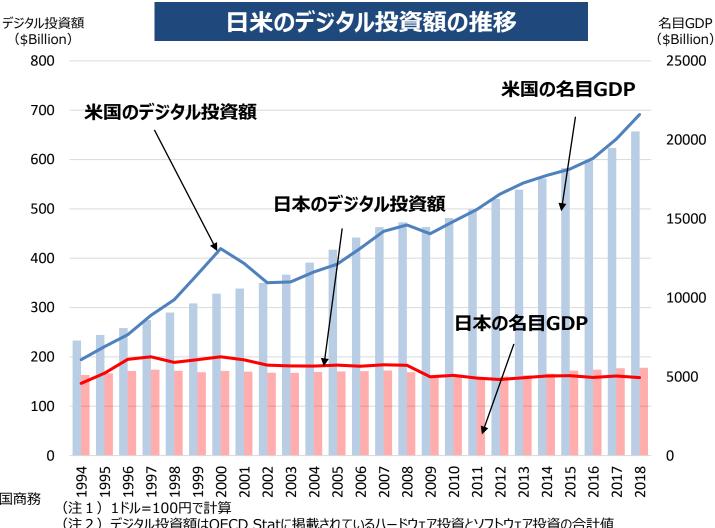


(注) 原油はWTI原油先物価格、天然ガスはヘンリーハブにおける天然ガス先物価格。 (出所) 市場データを基に作成。

(注) 資源の輸入額は原粗油、液化天然ガス、石炭の輸入量の合計。 (注) 真塚の制入館は水位地、水にしているで、コットでは、 (出所) 財務省「対世界主要輸入品の推移」 「対世界主要輸出品の推移」を基に作成。 14

デジタル化:デジタル投資

- 日本のデジタル投資額は、1994年からほとんど増えていない一方、米国は約3.5倍に増大。
- デジタル投資額とGDPの動きは、ほぼ連動しており、デジタル投資の遅れが、「失われた30年」の 大きな原因。

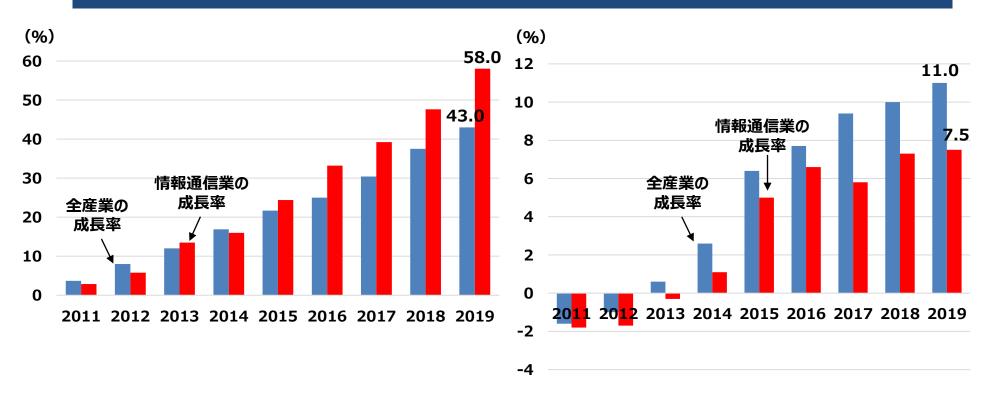


(出典) OECD、内閣府、米国商務 省を基に作成

デジタル化:デジタル化による経済成長

米国では2010年代に情報・通信業が経済全体の成長を牽引。一方、我が国のデジタル化による経済成長は小幅なものに留まる。

日米における、全産業および情報通信業の経済成長率(左:米国、右:日本、2010年比)

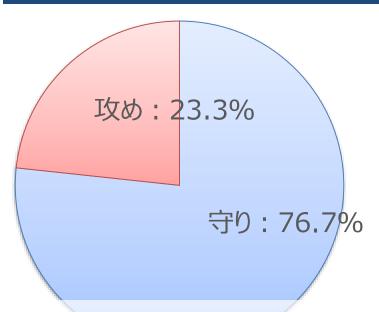


⁽注) 全産業および情報通信業の名目GDPの、2010年比での成長率を図表化。 (出所) OECD Statisticsを基に作成。

デジタル化:デジタル化による生産性向上

● 我が国のデジタル投資の大半は既存システムの維持に当てられており、他国と比べて、 デジタル技術を活用したビジネス変革による生産性向上を達成できていない。

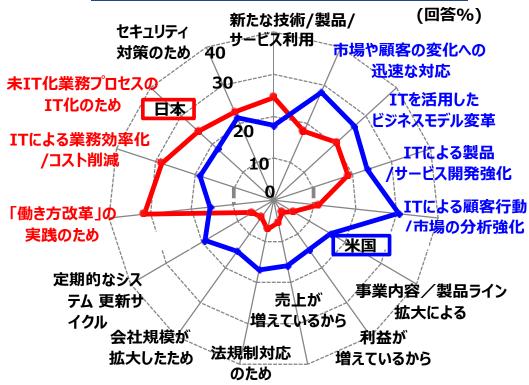
我が国企業のIT予算配分



攻め:ビジネスの新しい施策展開

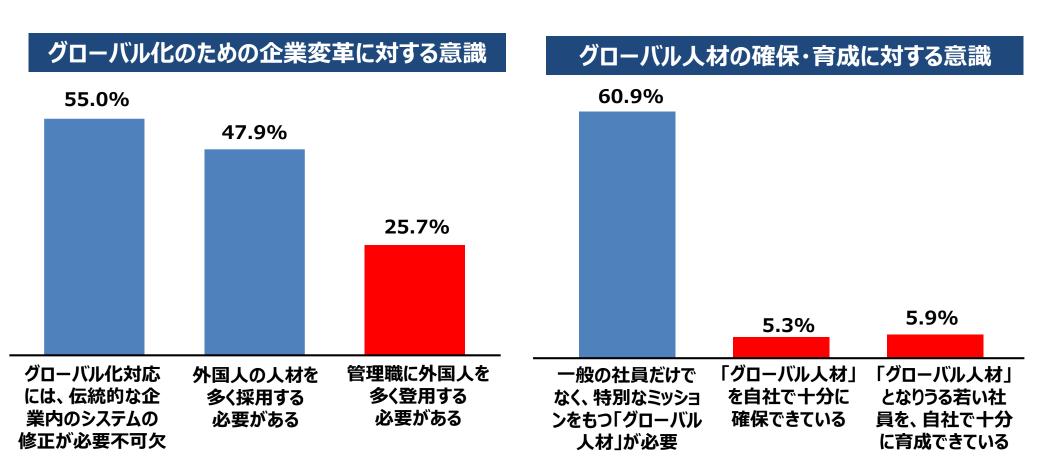
守り: 現行ビジネスの維持・運営費用

IT予算用途の日米比較



グローバル化

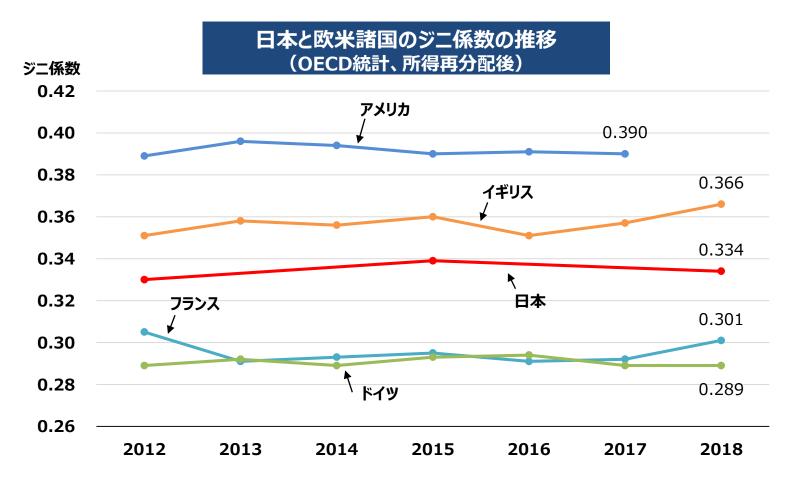
● グローバル化のための企業変革、グローバル人材の確保·育成に対する意識が高まる。



(注)2018年9-10月に実施した、東証一部・二部上場企業へのアンケート結果(回答数:171)で、各設問につき「そう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した企業の割合。 (出所)独立行政法人 労働政策研究・研修機構「日本企業のグローバル戦略に関する研究」(2019年3月29日)に基づき作成。

格差

- 各国ともジニ係数は横ばいだが、中には近年上昇している国もある。
- 我が国のジニ係数は諸外国と比べて中程度であり、横ばい状態。

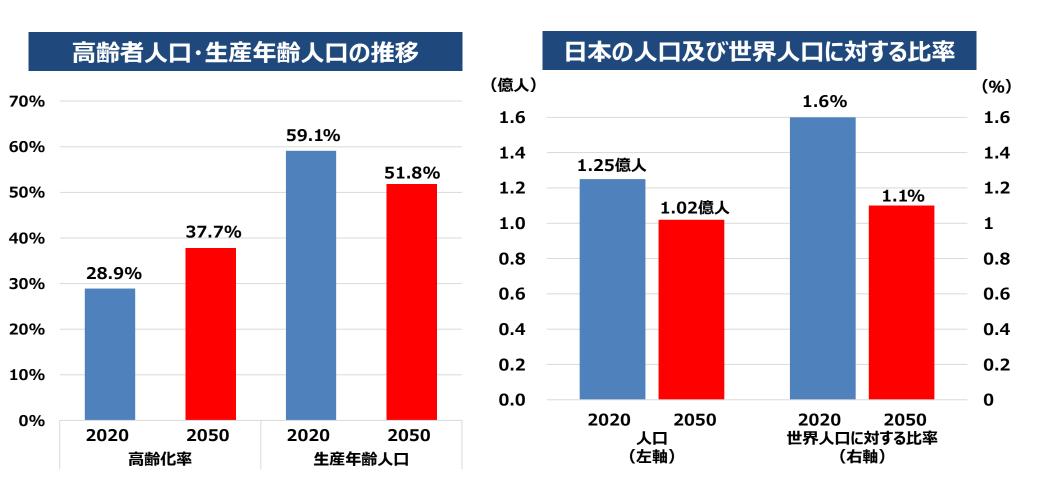


⁽注)日本の数値は厚生労働省「国民生活基礎調査」(等価可処分所得)の値。日本の2012年、2015年の値、アメリカの2012年の値は数値計算手法が異なるため単純比較できない点に留意。

(出所)OECD Statsを基に作成。 19

少子高齢化・人口減少の進展

● 今後、高齢化比率は大幅に上昇、人口・生産年齢人口は著しく減少。



(注) 生産年齢人口は、15-64歳の人口。 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」および国連「World Population Prospects 2019」に基づき作成。